

重要取組シート

ICT イノベーション推進室

取組項目	システム標準化の推進		
現状・課題	<p>システム標準化は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体が情報システムを個別に開発することで発生する維持管理や制度改正時の改修等の人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにすることや新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目的としている。令和7年度末までにシステム標準化を完了するため、全庁的に移行に向けた取組を進めており、令和6年度からは本格的な移行段階に入ることになる。</p> <p>市全体の標準化移行を各システムの移行完了時期に合わせ計画的に推進するために、各システムの進捗管理を行う必要がある。また、令和7年度末までの移行完了に向け、各システムの移行やシステム間テストが予定している時期に実施できるよう、本室が担うガバメントクラウドへの接続や環境構築及びデータ連携・文字変換を行う共通機能を構築する必要がある。</p> <p>なお、「移行困難システム」として国から認定を受けた3システム(6業務)については、移行完了が令和8年度または令和10年度となるほか、再検討課題となっていた指定都市要件が確定していなかったために移行経費が精緻化できていないものがある。国が移行経費の再調査を実施する予定であるため、今まで精緻化できていなかった経費の精緻化と取りまとめを行う必要がある。</p>		
取組の内容	<p>各システム開発の進捗状況を把握し、国からの仕様や補助金に関する情報等を共有する。</p> <p>ガバメントクラウドへの接続やガバメントクラウド上の利用環境構築及びデータ連携・文字変換を行う共通機能を構築する業務を契約し、ガバメントクラウドを最初に利用するシステムが利用開始を予定している令和6年9月までに環境を構築する。</p> <p>各システム間のデータ連携、文字変換を行う共通機能のうち、文字変換テーブルは令和6年10月から初版提供を開始し、システム間のデータ連携機能は令和7年7月までに提供する。また、令和7年度予算となる、標準準拠システム以外のシステムのデータ連携改修費用や移行困難システムの現行システム改修費用の精緻化と妥当性確認を実施する。</p>		
スケジュール	前期 (~7月)	<input type="checkbox"/> (4月) 標準準拠システム以外のシステムのデータ連携改修に関する周知 <input type="checkbox"/> (5月) ガバメントクラウドや共通機能構築に関する3業務の契約 <input type="checkbox"/> (5月) 標準化推進部会の開催	
	中期 (~11月)	<input type="checkbox"/> (8月) 令和8年度移行予定の「移行困難システム」(介護、障害者福祉)、生活保護、児童扶養手当システムの見積もり依頼 <input type="checkbox"/> (8月) 標準準拠システム以外のシステムや移行困難システムのデータ連携に係るシステム改修の仕様確定と見積もり依頼 <input type="checkbox"/> (9月) ガバメントクラウド環境提供開始 <input type="checkbox"/> (10月) 文字変換テーブル初版提供	
	後期 (~3月)	<input type="checkbox"/> (3月) 生活保護、児童扶養手当、介護、障害者福祉システム調達準備行為	

(様式4)

	次年度 以降	<input type="checkbox"/> (令和7年7月) システム間テスト実施 <input type="checkbox"/> (令和7年12月) 移行本番（住基・印鑑、戸籍・戸籍附表、国保、年金、後期高齢、児童扶養手当、健康管理、生活保護、選挙、就学） <input type="checkbox"/> (令和8年3月) 移行本番（子ども子育て、児童手当）	
進捗の状況	前期 (~7月)	<input type="checkbox"/> (5月) 標準準拠システム以外のシステムのデータ連携改修に関する周知 <input type="checkbox"/> (5月) ガバメントクラウドや共通機能構築に関する3業務の契約 <input type="checkbox"/> (6月) 令和8年度移行予定の「移行困難システム」（介護、障害者福祉）、生活保護、児童扶養手当システムの見積もり依頼 <input type="checkbox"/> (6月) 標準準拠システム以外のシステムや移行困難システムのデータ連携に係るシステム改修の仕様確定と見積もり依頼	
	中期 (~11月)	<input type="checkbox"/> (9月) ガバメントクラウド環境提供開始 <input type="checkbox"/> (6月~11月) 堺市の要望活動を実施	
	後期 (~3月)		
2025 堺市基本計画	該当する 施策	4－(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上	
	寄与する KPI	行政手続きのオンライン化率（地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続） [現状値：96.2%（2022年度）]	目標値（2025年度） 100%
未来都市 SDGs 計画	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 16	平和と公正を全ての人に
	寄与する KPI	-	